

加悦伝統的建造物群保存地区の防災に対する住民意識調査

Survey on Residents' consciousness for Disaster Prevention in the Kaya important preservation districts for groups of historic buildings

小笠原昌敏¹・谷口仁士²・須田達³・鈴木祥之⁴

Masatoshi Ogasawarai, Taniguchi Hitoshi, Suda Taturu and Suzuki Yoshiyuki

¹小笠原・林建築設計研究室 主宰 (〒616-8016 京都市右京区龍安寺西の川町21番地)

Prsident, Ogasawara-lin Architectural Design Office

²立命館大学教授 グローバル・イノベーション研究機構 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1)

Professor, Ritsumeikan University, Global Innovation Research Organization

³金沢工業大学講師 環境・建築学部 建築系 建築学部 (〒921-8501 石川県野々市市扇ガ丘7-1)

Lecturer, Kanazawa Institute of Technology, dept. of Architecture

⁴立命館大学教授 グローバル・イノベーション研究機構 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1)

Professor, Ritsumeikan University, Global Innovation Research Organization

The purpose of this survey is to investigate the consciousness of residents for disaster prevention in the Kaya important preservation districts for groups of historic buildings in Yosano-cho, Kyoto, Japan. Questionnaire surveys were carried out to two times, 2009 and 2011. Both of the questionnaire surveys were the recovery rates of not less than 95%. By the questionnaire, the communication of this area was generally good. However, some problems became clear about the consciousness of disaster prevention. The analysis of the questionnaire investigation is herein described. The results of questionnaire surveys are useful for residents to promote the disaster prevention planning.

Keywords :historic building, resident's consciousness, questionnaire surveys

1. はじめに

与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区(以下、伝建地区)は京都府北部、丹後半島の基部に位置し特別名勝天橋立の内海阿蘇海に注ぐ野田川沿いに位置する与謝郡与謝野町加悦地区にある。当地は江戸中期に導入された縮緬産業で明治後期から昭和40年代ごろまで栄えた。今日の街並みは第二次世界大戦以前に建設された伝統的木造建築がその4分の3を占め、往時の姿をよく伝えている街並みとして平成17年7月22日に京都府で7番目の伝統的建造物群保存地区に製織町として選定された。¹⁾

本報告は加悦伝建地区の防災計画策定のための調査として伝建地区に居住する住民、建物を所有する住民に対して防災意識等に関するアンケート調査を行った結果をまとめたものである。



図1 伝建地区街並み,明治期,住居



図2 伝建地区街並み,明治期,工場



図3 伝建地区街並み,江戸期,住居

2. 住民アンケートの概要

(1) アンケート目的と実施概要

防災計画策定事業期間の初年度(平成 21 年度)と最終年度(平成 23 年度)の 2 回にわたり加悦伝建地区の住民(世帯主)を対象としたアンケートを実施した。アンケートは回答者属性、防災意識、建物関連の 3 部で構成され、それぞれ居住者の傾向、災害や防災活動に対する意識、防災の観点から建物の現状把握の目的を持っている。また、初年度と最終年度で 2 回アンケートを繰り返しているのは、この期間内に防災計画策定の様々な活動が行われており、それらが住民の防災意識に変化を及ぼしているか検証した。

アンケート配布は各年度とも調査員が各世帯を訪問し住民に直接手渡した。不在世帯は後日、手渡しした。また、回収は調査員による各戸直接回収と住民の回収場所への持参とした。平成 23 年度の調査では空き家所有者で近隣に居住する世帯主への配布も行い配布数が増えている。配布・回収日時、回収数は表 1 にまとめた。

表1 アンケートの配布と回収

	平成 21 年度(2009)アンケート	平成 23 年度(2011)アンケート
配布日時	平成 21 年 9 月 12 日	平成 23 年 9 月 28~30 日
配布数	6 6 戸	7 7 戸
回収日時	平成 21 年 9 月 19 日	平成 23 年 10 月 7 日
回収数	6 3 戸	7 6 戸
回収率	9 5.5 %	9 8.7 %

アンケート調査票は「個々の建物に関するアンケート」設問数 9 と「地域の防災などに関するアンケート」設問数 53 との 2 部に分け、前者は平成 21 年度のみ配布とし、後者は両年度配布した。配布に際して回答者のプライバシーを確保するため封筒に入れて各戸に配布し封をしてもらい回収した。

アンケート設問は、「個々の建物に関するアンケート」では (1) 建物の構造等について [1 番]~[4 番] (2) 建物の改築改修について [5 番]~[7 番] (3) 建物の維持管理について [8 番]~[9 番]で構成し、「地域の防災などに関するアンケート」では、(1) 加悦伝建地区でのお住いについて [1 番]~[6 番]、(2) 災害に対する事前対策について [7 番]~[25 番]、(3) 地域活動について [26 番]~[32 番]、(4) 情報関連について [33 番]~[42 番]、(5) 実践での経験について [43 番]~[47 番]、(6) 危険箇所など [48 番]~[50 番]、(7) 個人情報に関すること [51 番]~[54 番]および自由記入欄で構成した。

(2) 調査期間内の災害と地域防災活動

平成 21 年度調査(H21.09.実施)から平成 23 年度調査(H23.10.実施)までに発生した災害で大きく報道され、アンケートの回答に影響を与えたと思われるものは次のとおりである。

・平成 23 年 3 月 11 日~:東日本大震災 ・平成 23 年 9 月 :台風 12 号による大雨

また、平成 21 年度調査時点から平成 23 年度調査時点までに行われた防災学習会・訓練はアンケート調査に影響を及ぼしていると考えられるため表 2 に期間中に実施されたものを示す。参加人数の記載のないものは参加者の人数は不明である。

表2 平成21年9月から平成23年10月までに地区内で行われた訓練等

実施日時	内 容	場所と参加人数	実施日時	内 容	場所と参加人数
平成 21 年 12 月 6 日 (日)	第 1 回防災学習会	加悦地区公民館	平成 21 年 11 月 8 日 (日)	避難・消防訓練	旧尾藤家住宅家周辺 約 20 名参加
平成 23 年 7 月 10 日 (日)	第 2 回防災学習会	加悦地区公民館	平成 21 年 9 月 29 日 (火)	救急救命講習会	加悦地区公民館 12 名参加
平成 22 年 11 月 21 日 (日)	災害図上訓練	加悦地区公民館			
平成 23 年 9 月 11 日 (日)	発災対応型防災訓練	加悦地区公民館			

また、洪水避難マップ・地震防災マップ共にアンケート調査以前に各世帯に配布済みであり、町ホームページに掲載されている。

3. アンケートの結果

(1) 回答者の属性

回答者の属性は個人情報に関する設問のため回答については任意とした。よって他の設問に較べて無回答の数が多く、平成 21 年度は 11 人、平成 23 年度は 13 人が無回答となった。また今回のアンケート回答者は原則世帯主かそれに代わる方に依頼したため、図 4 に示すように 60 歳代以降の割合が多い。このアンケート調査には若年齢層の直接的な意識や意見が反映されていない可能性が指摘できる。調査年度による差異はほとんど無い。

地区内の世帯人数は 1 人及び 2 人世帯の割合が多いが、平成 23 年度調査時点のほうが、多人数世帯が減少し、少人数世帯が増加してよりその傾向が強くなった。また、60 歳代以上の世帯数は回答 72 世帯の中

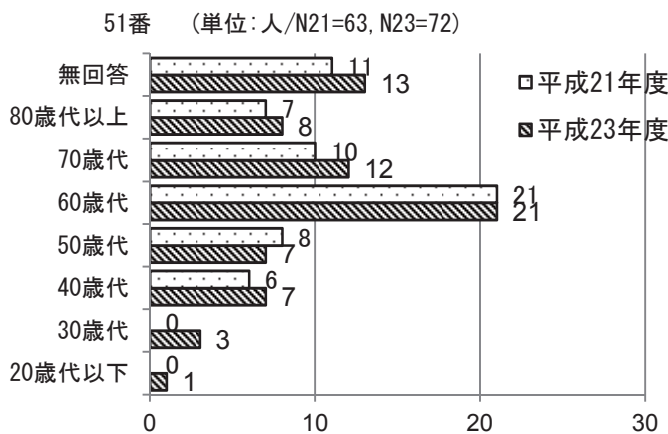


図 4 回答者の年齢構成

中 29 世帯あり、地区内世帯の約 4 割を占める。さらにそれらの世帯のほとんどが 1 人及び 2 人世帯となっている。

図 5 は平成 23 年度調査と平成 22 年の国勢調査²⁾における三分区人口(15 歳未満、15 歳以上 64 歳以下、65 歳以上)の構成割合を示したものである。棒グラフは上から調査地域、与謝野町、京都府全域のデータを示す。また、地域

内データは 10 歳代毎に家族人数を調査しているため 10~20 歳代、60~70 歳代をそれぞれ半分に分け、三分区データを作成した。グラフからわかるように地区内の 65 歳以上の割合は町域に較べても 8.4%高く、府下全域と較べると 14.9%も高くなった。これらデータより地区内の高齢化は周辺地域よりもさらに進んでいる

ことが推測される。

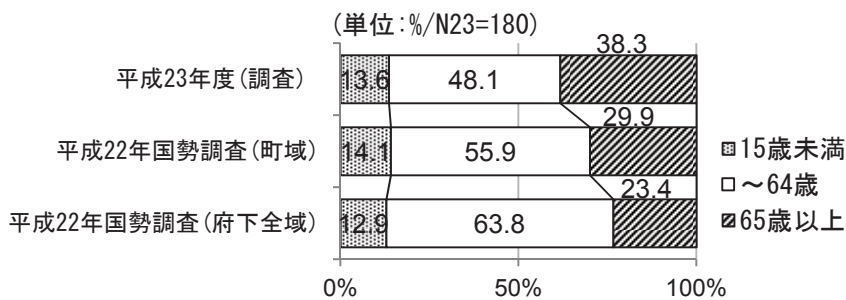


図 5 3 区分人口割合の比較

(2) 伝建地区の住環境について

[1 番]今の住環境についてどのようにお感じですか。という設問に対しては、昔から愛着があると答えた人の割合が減少している。同様に重荷であると感じている人もごく僅かではあるが減っ

ている。今の住まいは現代生活に適合しているかという設問では、現代の生活様式にあわせてなんとか生活できる人の割合が減少する一方でそのままでもよいとする回答がそ

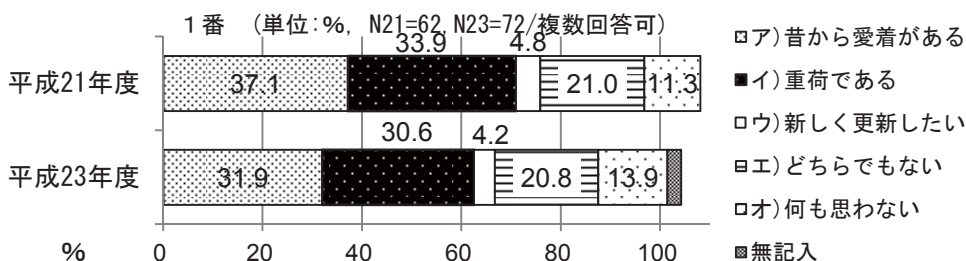


図 6 住環境(町並みや建物等)についての意識

の分増加した。愛着を持って暮らす人がいる半面、「どちらでもない」「そのままでもよい」という消極的に居住環境を肯定する意見も多い。これらの意識が調査期間中に大きく変化したとはこのデータだけでは判断できない。住環境を活

かして観光客をどうもてなすかという設問では、「十分にもてなす」の割合はやや増加した。

[4 番] 将来にわたりこの地域に住み続けたいと思いますか。という設問には調査年による変化はなく約8割の回答者が「住み続けたい」と回答している。「特定物件」に指定されたことで変わったことは、調査初年度より「経済的に維持保存が容易」の割合が増え、「自由な改造が出来なくなり重荷」の割合が減り、加悦伝建地区選定を有効に活用する知識や手法が周知されたことがうかがえる。ただ予算不足は変わらない意見としてある。伝建地区での居住に関する意識はこの調査期間で大きく変化はしていない。

(3) 災害に対する事前対策について

1 番怖いと思う災害と2番目に怖いと思う災害は平成21年度は地震が約8割でトップだったが平成23年度

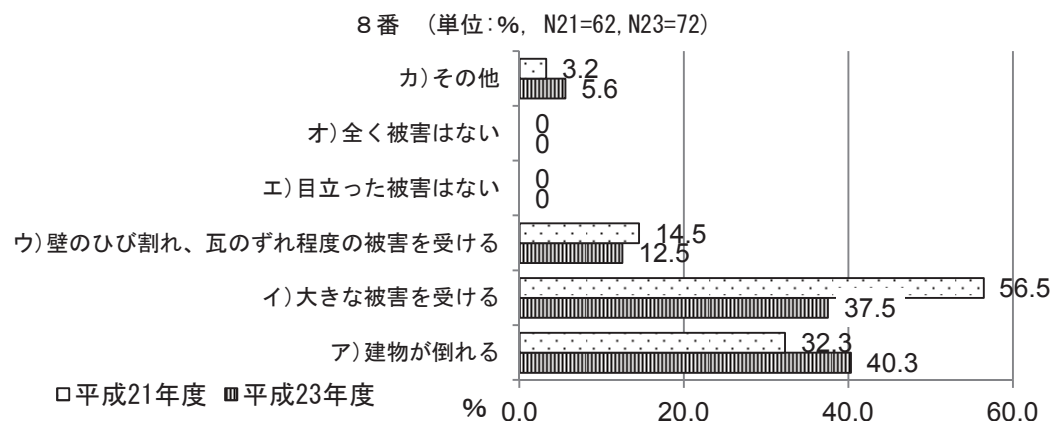


図7 建物の感覚的被害予想

はわずかの差で火災がトップとなった。図7は「8番、大地震時の感覚的被害予想」である。平成23年度は「大きな被害を受ける」が減少し、「建物が倒れる」が増加した。平成23

年度アンケート実施前に東日本大震災があったことも影響して、被害が大きくなる予想が増加した。

図8は「9番、災害ごとにどのような備えをしているか」を積み上げ棒グラフとして表した。地震、台風は「避難場所や経路の確認」、「火災は保険に加入」が多く、水害は顕著な備えは見られない。各調査年度とも同様の傾向にある。「なにもしていない」、「備えをしたいがしていない」と答えた人は台風が多く、火災に少ない。次ページの図9は「9番-2、は備えをなにもしない理由」の結果である。各災害とも「どのようにすればよいのかわからない」の割合が高い。

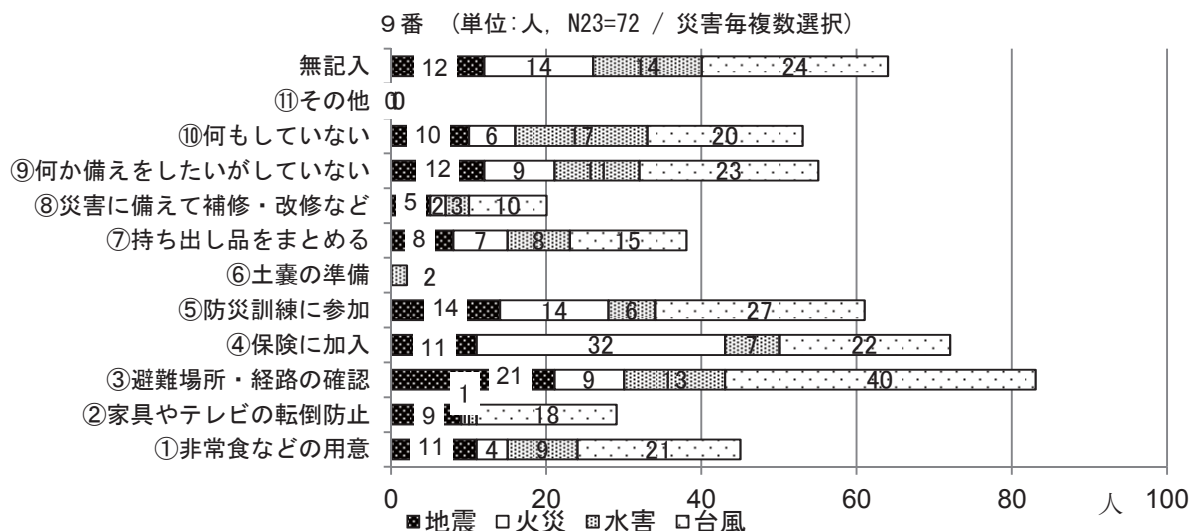


図8 地震・水害・火災・台風に対する備え

9番-2なにもしない理由 (単位:人, N23=72 / 災害毎複数選択)

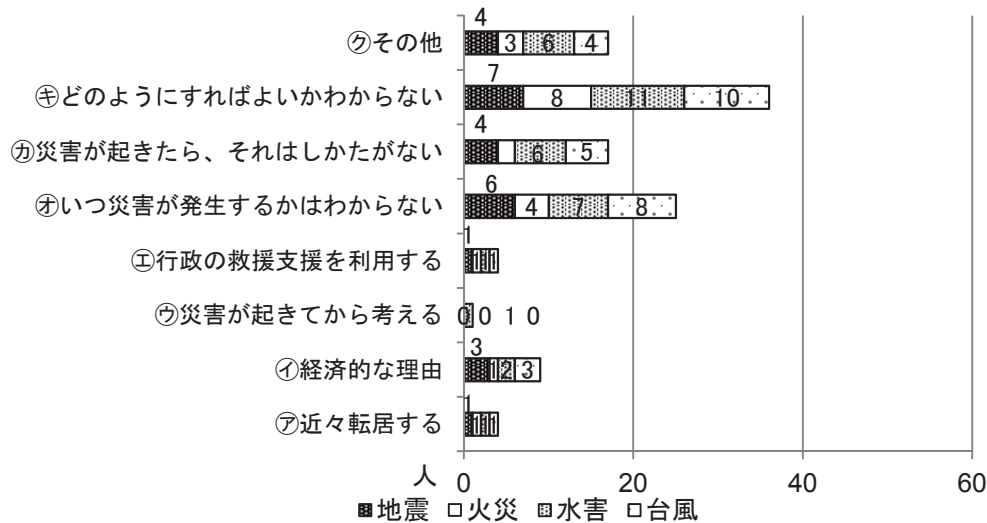


図9 備えをしない理由

図10 「13番,家具の転倒防止対策(複数回答可)」では「全く固定していない」が約6割から7割と最も多い。また、対策をしている人も寝室で物が自分に倒れてこないようなど最低限の対策しかされていない。

13番 (単位:%, N21=62, N23=72/誤複数回答有)

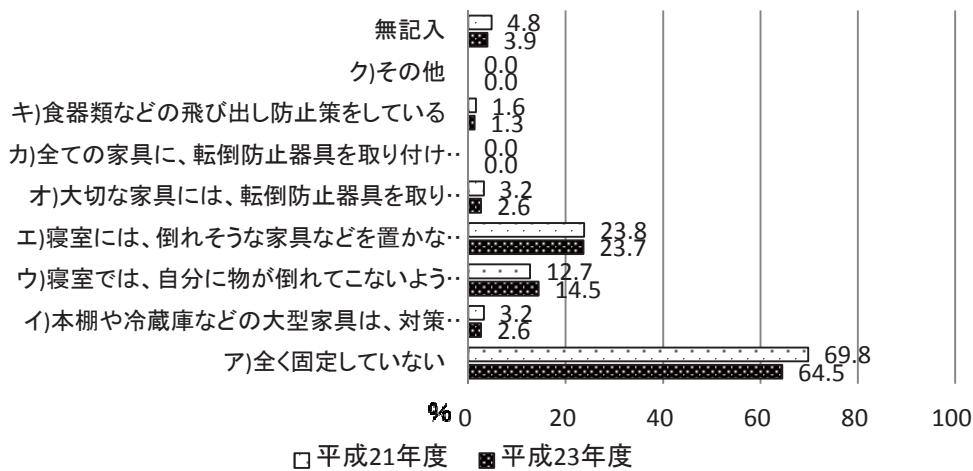


図10 家具の転倒防止対策をしていますか

同様に、家屋の防災対策をしていますか(複数回答可)の回答でも「全く固定していない」が約6割と最も多い。しかし「補強工事を行っている」「耐震診断を受けている」人の割合がごく僅かながら増加した。また、「どうしてよいかわからない」人の割合は減少した。

また、「どうしてよいかわからない」人の割合は減少した。

「20番 家族や友人同士で災害時の避難場所や連絡手段について話し合ったことはありますか」の設問には「避難場所を定期的に話し合う」と答えた人が平成23年度の調査で微増した。また、「今後話し合う」という人も増加していて、災害発生時の避難場所や連絡手段は普段から共有しておかないといけないという意識の向上が読み取れる。

「22番 あなたは災害時に骨折・やけど・出血など負傷した場合に備えて、何らかの対策をしていますか」の設問には「特に何もしていない」と回答した人が7割程度を占め、「23番 発災時の家族の役割分担を決めていますか。」の設問には約6割の人が家族の役割分担を決めていない。「24番 家庭内で、非常用持ち出し袋や電池交換、非常食の賞味期限などのチェックリストを作成していますか。」防災チェックリストは「していない」が約70%、「今後用意する」が約25%、合わせて約95%が調査時点で用意されていない状況である。これらはいつも使わない手段やすぐに決めにくい事柄などへの備えはほとんどされていないことを示している。一方、「25番 地域の避難経路や避難場所を知っていますか」約7割を超える「住民が知っ

ている」か「何となく知っている」が平成 21 年度調査に比べて平成 23 年度調査では「よく知っている」が約 25%減少し、「何となく知っている」がその分増加した。これは災害に応じて避難場所が変わることなどを踏まえれば、記憶にいつも残るよう、定期的な周知活動が必要なことを示唆している。

(4) 地域活動について

図 11 は「26 番,地区の集まり・行事などに参加していますか。」という設問である。

行事への関心・参加意欲は高いものの、平成 21 年度調査に比べて平成 23 年度調査では「毎回参加」から「半分参加」までの割合が平成 21 年度の約 76% が平成 23 年度では約 63%まで減少し、地域行事への参加意欲の減退傾向が見られる。

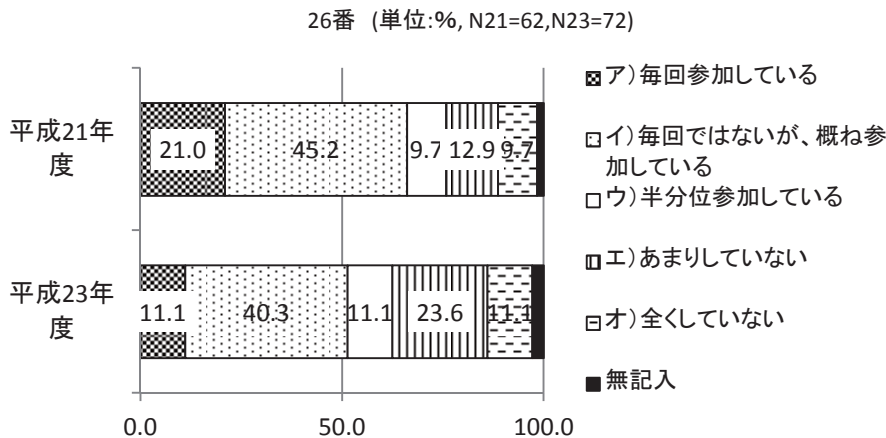


図 11 地域行事などへの参加

27 番で 地域で防災に関する集まりがあれば、参加したいと思いますか。と訊ねたところ「ぜひ参加」「都合が合えば参加」と答えた人の割合が平成 21 年度調査から減少し、「その時々による」という内容や自己都合で判断

する人の割合が増加した。ここでも 26 番と同様の傾向が見られ地域活動への参加意欲が減退傾向であることが指摘できる。28 番は「あなたの隣近所で、高齢者や障害のある方がおられる家庭を知っていますか。また、交流はありますか。」という設問である。調査兩年とも約半数の回答者が「知っている、交流している」と答え、近隣のコミュニケーションが比較的良く図られていることを示している。一方、「知っているが、交流はない」という顔見知り程度の関係も約 4 割前後あり、地域内でほとんど住民相互を知っている関係が築かれている。

29 番は「災害時要援護者（高齢者や障害者、外国人の方）に対する非常時対応について、情報伝達や救助などのような支援活動をしていますか。」という設問である。「積極的にしている、機会があればする」が合わせて約 3 割、「あまりしない、まったくしない」が合わせて約 5 割となった。調査年度間の差異もほとんどない。

図 12 は 28 番で「N1 積極的に交流している」、「N2 何となく見覚えがある」と答えた回答者毎に、29 番の集計を行ったものである。「積極的に交流している」は約 5 割の回答者が「積極的にしている、機会があればする」と回答した。

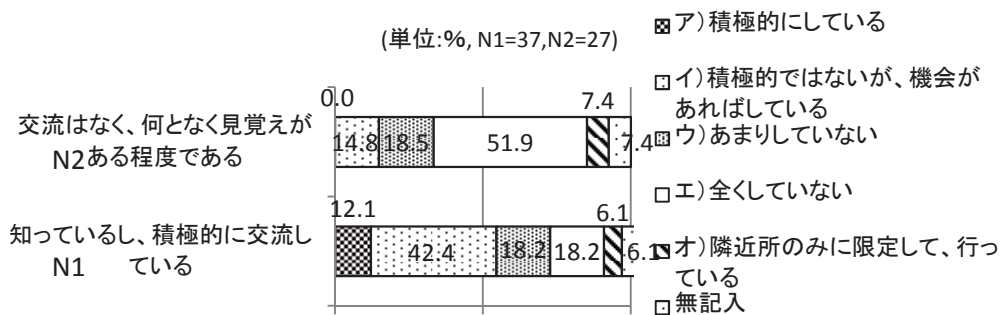


図 12 交流の程度による実践の差異

「何となく見覚えがある」は「まったくしていない」が約 5 割を占めていて、前者との差異が約 3 割ある。これは顔見知り名だけでは非常時に有効に支援活動が機能しないことを示している。

(5) 情報関連について

図 13 は「33 番, 災害時に家族との連絡方法は決まっていますか(複数回答可)」という設問である。

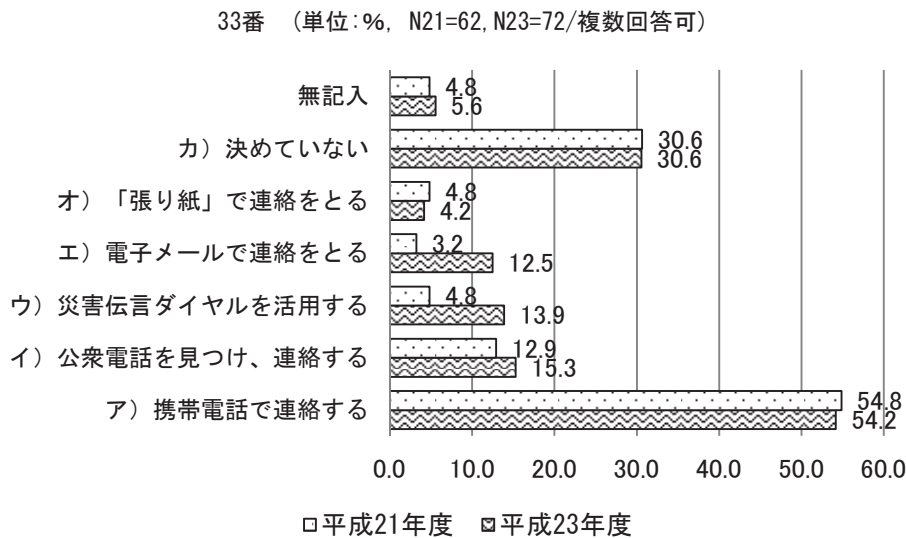


図 13 災害時に家族との連絡方法

「知っている」が増加し、「家族が知っているかどうかは分からない」は減少した。これは防災に関する家族間のコミュニケーションが活発になったことを示唆している。

35 番「与謝野町洪水避難地図を知っていますか。」との設問では、「手元にある」「見たことがある」を合わせた割合は两年度で大きく違いはないが、「手元にある」と回答した人が倍増している。知らない人は大きくその割合を減らした。36 番「与謝野町地震マップを知っていますか。」地震マップは洪水避難地図³⁾に比べて調査两年度での認知度各項目の変化は少ない。「見たことがある」は約 35%、「知らない」は約 38%とほぼ同数である。地震マップは配布済みであるが平成 23 年度調査では「配布してほしい」が増加しており、関心のなかった住民の注目が増していることを示している。しかし、洪水避難地図に比べると「知らない」人の割合は多い。37 番「あなたは地域の防災活動についてどの程度知っていますか。また、参加していますか。」という設問では、「家族全員で参加」「家族の誰かが参加」の割合は合わせて約 25%と調査两年度でほぼ一定であるが、「可能な限り参加」は約 10%の減少となった。「暇があれば参加」までの割合は合わせて約 75%(平成 23 年度)であることから、防災活動自体があることはほとんどの住民が知っている。しかし、防災活動への参加意思の優先順位は低くなっている傾向がある。

情報関連の意識は、調査年度間に激甚災害(東日本大震災)が発生したこともあり、災害に対する関心が増していることがデータとして裏付けられた。

(6) 実践での経験について

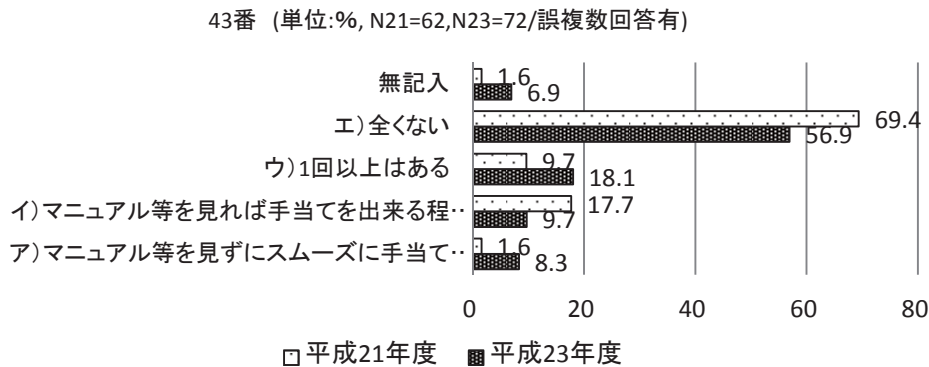


図 14 応急手当の実践経験

地区での地域防災などに関する実践での経験について調査した。

図 14「43 番, あなたは人工呼吸などの応急手当の実践経験がありますか。」

「スムーズに手当てができる」「1 回以上はある」が

僅かではあるが増加した。また、「まったくない」が減少し、応急手当に関する経験を積んでいる回答者が増えた。ボランティア活動や防災活動の実践は、経験を積んだと回答した人がやや増加している傾向を示した。調査年度による差異は大きくは見られない。

(7) 個々の建物に関するアンケート

住居専用と併用で全建物棟数の約6割を占める。建物形式はそのほとんどが一戸建てである。階数は平屋が約3割、残りが2階建てでそれ以上の建物はほとんど存在しない。建築年代は昭和25年以前に建てられたものが約6割を占める。平成元年以降の建設は約10%足らずである。構造種別はほとんどが木造である。

改修は傷んだら直すという傾向が顕著である。平成23年度調査は回答数が少なく平成21年度と比較になりにくい。が、「耐震補強」の項目が増加しているのが注目される。過去に改築・改修をしていない場合、今後もする気がない場合の理由は「経済的な理由」が最も多く、2番目の理由を合わせると「自分の代だけ使う」「必要がない」という理由が多数を占める。蟻害については約35%が「ある」と回答し、そのうち約6割が対策をしている。建物の点検は約75%が行っている。住まい手自ら行う点検がほとんどでその頻度は「時々する」という不定期なものが最も多い。

4. まとめ

地区内は高齢化が進んでいる。伝建地区の維持を長期的に考えた場合、このまま高齢化が進めば、人口減による空き家の増加、街並みの荒廃、防災組織の担い手不足など各方面に影響が生じてくると考えられる。

今の住環境を維持・保全に留意している方が多く、両年度調査共に約8割の方がこの地域に住み続けたいと思っている。住環境を維持しながら現代生活様式に適応していくには住民が「重荷」と認識していることを具体的な項目として拾い上げ、現状の施策に加えきめ細かく対応することが求められる。

多くの住民が地震と火災を不安に感じていることがわかった。地震では大きな被害を受けると回答した人が多い。また、平成23年度調査では被害予想がより被害の大きい回答割合が高くなったのは、東日本大震災が発生し日々の報道に接したのも遠因になっていると指摘できる。事前対策は多くの世帯ではされていない。災害時の避難等については、ほとんどの人が地域の避難経路や避難場所の把握はしている。日常使うものや備品の備えは多くの住民が実行していた反面、あらかじめ準備や訓練が必要な備えについてはしていないまたはその方法がわからないと考えている住民が多い。事前対策については住民の意識は高いので、行政などが具体的な方策を示し、実行・実践する機会を設けることが求められている。地域活動が盛んな地区である。近年は地域活動への参加意欲の減退傾向がみられるが、地域のコミュニケーションは良好である。

災害時の連絡方法は各家庭で携帯電話以外の連絡方法も決めておく必要がある。平成23年度の調査では激甚災害の報道が多くされたため、災害時の情報伝達や共有についての意識レベルは概ね向上している。近年はインターネットなどの情報提供が発達する半面、これらの発信だけでは地域内に必要な情報が届かないことも考えられ従来の人から人へのコミュニケーションでの伝達の仕組みは維持したい。

平成23年度調査では無回答数の増加が目立った。調査年度間では東日本大震災が発生し、防災への関心は高くなるはずであるが、アンケート調査結果を概観すると、防災に関して積極的な層と消極的な層に大きく分かれていることが分かる。地域の防災力は一定の積極的な層だけでは長続きしない。すべての住民相互で高めていく必要がある。今後は消極的な層からいかに積極的な層を増やしていけるかが大きな課題である。

謝辞：この2回のアンケート調査を実施するにあたり、回答を快く引き受けていただいた地区の住民の方々、配布や改修にはちりめん街道を守り育てる会や加悦区の役員の方々、そして教育委員会の下川賢司氏には大変お世話になりました。ここで謹んでお礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 与謝野町教育委員会：加悦伝統的建造物群保存地区防災計画策定調査報告書 3p～17p, 2012年3月
- 2) 京都府ホームページ：<http://www.pref.kyoto.jp/> (平成22年国勢調査確定)
- 3) 与謝野町ホームページ：<http://www.town.yosano.lg.jp/> (防災マップ他)